

個別事業名	区分	主担当部署	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
<b>基本目標 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり</b>																
〔目的〕 未来を支える「人」を育て、誰もが輝き希望が叶うよう応援するとともに、群馬に人を呼び込む新しい流れをつくる																
<b>政策 1 群馬の未来を担う子ども、若者の育成</b>																
〔目的〕 無限の可能性を持つ子ども、若者を、未来の経済・社会を担う人材として育成します。																
<b>施策 1 郷土への誇りと愛着の育成</b>																
〔目的〕 郷土・群馬に生まれ育ったことに誇りと愛着を持ち、郷土に関心を持つ子どもを増やします。																
(1) 郷土に誇りを持つ学びの推進																
群馬の優れた自然や文化等の資源を活用した学びを推進します。																
文振001			文化振興課	上毛かるた及び関連書籍（副読本・ガイドマップ）の発行・販売を行う。	上毛かるたの販売冊数 (単位：冊)	16,704	10,000	19,000	8,419	9,003	6,074	「上毛かるた」の発行・販売及び「上毛かるた」で見つける群馬のすがた（副読本）、「上毛かるた」ゆかりの地文化めぐり（ガイドマップ）の販売を行った。また、上毛かるた競技大会を県教育委員会及び（公財）子ども会育成連合会と共催した。〔副読本〕 1,154部〔ガイドマップ〕 1,158部〔上毛かるた〕 16,704部	4継続	上毛かるたや関連書籍（副読本・ガイドマップ）の販売を通じて、かるたに込められた史跡や人物などについて再認識を促すことにより、郷土への愛着や誇りを醸成する。また、本県のイメージアップやPRにも活用する。	4継続	上毛かるたは県民に広く親しまれており、関連書籍を含めて継続的な販売実績があることから、継続。
文振004			文化振興課	子どもたちに音楽の素晴らしさや感動を伝えるため「移動音楽教室」、「高校音楽教室」、「楽器セミナー」、「幼児移動音楽教室」等を開催する。また、本県のイメージアップを図るため、東京公演や県外公演を実施する。	定期演奏会の平均入場者数 (単位：人)	1,474	1,450	1,500	263,940	273,497	264,999	年間公演回数 244回（年間鑑賞者数 127,779人）うち、定期演奏会 9回（入場者数 13,273人） 1回平均 1,474人	4継続	定期演奏会をはじめとする各種公演会、小・中学校等での移動音楽教室等を通じ、地域に根ざしたトップクラスの楽団として県民に愛され、本県の音楽文化の向上と振興に大きく貢献していることから、引き続き財務基盤強化のための支援を行う必要がある。また、「群像改革」の動きに合わせ、今後の県の支援のあり方について検討を進める。	4継続	群馬交響楽団は本県の音楽文化の向上と振興に貢献しており、財政基盤安定のための支援が必要であることから、継続。定期演奏会の入場者数も増加しているが、今後も県の支援のあり方等について検討し、適切な運営に努めることが必要。
自然001			自然環境課	群馬の子供たちが小中学校在学中に一度は尾瀬を訪れ、質の高い自然体験を通じた環境学習により自然保護の意識を醸成するとともに、郷土を愛する心を育むことを目的として、学校設置者に対し経費の一部を補助。	参加率 (単位：%)	54.4	60.0	100.0	105,000	91,800	80,733	139校10,123人（小学校77校3,784人、中学校62校6,429人）の児童・生徒が、尾瀬にて、質の高い自然体験を通じた環境学習を実施した。	4継続	「くまの子どもたちを一度は尾瀬に」という当初の目標達成に向け、引き続き事業を実施するとともに、更なる内容の充実と安全の確保を図る施策を講じる。	4継続	児童生徒が実際に尾瀬を訪れ、体験学習ができる環境教育事業として一定の成果を上げており、今後も継続して実施していくことが必要。
自然002			自然環境課	尾瀬を通じた環境学習を推進するため、尾瀬内にある県有施設（ビジターセンター）での環境教育の実施及び、県内小中学校に講師を派遣する移動尾瀬自然教室や県民向けの出前講座等を実施する。	移動尾瀬自然教室・県民講座等参加人数 (単位：人)	1,787	1,800	2,000	3,914	3,914	3,826	尾瀬内でビジターセンター運営や尾瀬学校を実施。学校や公民館等に出向いて移動尾瀬自然教室や出前講座を開催。児童生徒や県民に対しても尾瀬を通じた環境学習の場を提供。	4継続	尾瀬内での環境学習により、日頃から自然に親しむ機会の少ない人に対して自然の紹介やふれあいのきっかけづくりを行うとともに、尾瀬を体験できない人や今後尾瀬への入山を考えている人を対象とし、尾瀬の自然や保護活動について普及啓発を図る機会として有効であるので、引き続き実施する。	4継続	尾瀬の入山者や、尾瀬を未体験の児童生徒をはじめとして、多くの県民に尾瀬の優れた自然環境や環境保護の取り組みを学習する場を提供するものであり、継続して実施することが必要。
義務001			義務教育課	教職員を対象とした研修を行い、事前学習用の資料を活用して尾瀬学校の充実を図る。	効果的な実施に向けた取組	実施	尾瀬学校に係る情報の周知	改訂版学習プログラムの周知	200	149	108	携帯電話が通じない尾瀬が原の散策において、事故や病人発生等緊急時の連絡が取り合えるように、すべての尾瀬学校参加校にトランシーバーを学級数に応じて貸与した。	4継続	尾瀬学校充実のため、「尾瀬学習プログラム」の作成や教職員の現地研修実施、参加校へのトランシーバー貸与など、学校に対する様々な支援を行ってきた。今後も、安全で充実した尾瀬学校実施のために、「尾瀬学習プログラム」の改訂やトランシーバーの一定数貸与などを継続して行い、充実した尾瀬学校の実施のための支援を継続していく。	4継続	教員に対する研修や児童・生徒が事前学習を行うための「尾瀬学習プログラム」の作成により、尾瀬学校を充実させるために必要な経費であるため、継続。
教養001			総合教育センター	小・中学校初任者研修の宿泊研修に「自然・歴史・文化遺産研修」を位置づけ、尾瀬ヶ原、世界遺産、東国文化のコース別体験活動を取り入れ、郷土資源や文化遺産についての理解と誇りや愛着を持つとともに、児童生徒を引率することを想定した指導力の向上を図る。	「尾瀬についての理解が深まった」と回答する研修者の割合 (単位：%)	92	-	-	2,036	1,634	1,692	H27年度は、尾瀬自然体験研修を日帰りに変更し、2回に分けて実施し、208名が参加した。本研修を通じて、尾瀬の自然環境の素晴らしさを体感し、環境保全の意識も高められた。加えて、日帰りにしたことにより、尾瀬学校における児童生徒引率時とほぼ同一日程となり、引率を想定した実質的な研修となった。	4継続	尾瀬自然体験研修に加え、新たに世界遺産体験コース、東国文化体験コースを設定し、県内の豊かな郷土資源や文化遺産についての実感を持った理解と郷土に誇りを持つ学びを取り入れた教育の推進を図る機会とした。尾瀬だけでなく、絹産業遺産群や東国文化の研修を受ける教師がいることで、学校の教育力向上に資することができる。	4継続	初任者教員が本県の豊かな郷土資源や文化遺産について、理解を深め児童生徒に本県の素晴らしさを伝えるために必要であるため、継続。
世界遺産や古代東国文化をはじめとする歴史遺産を活用した学びを推進します。																
文振002			文化振興課	中学生向け「東国文化副読本」により本県が誇る歴史文化遺産を活用した学びを推進するとともに、「東国文化サミット」等のイベント開催により、「群馬＝東国文化」のイメージを全国に発信・定着させる。	中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合 (単位：%)	68	70	100	7,412	12,184	5,649	市町村と連携した「古代東国文化サミット」等イベントの開催。中学1年生向けの「東国文化副読本」の配布、モテツアール等を開催した。第4回古代東国文化サミット：約800人。上野国分寺まつり：約9,000人。群馬の歴史文化遺産を巡るモテツアール：77人	4継続	事業の実施を通じて、県が誇る歴史文化遺産の再認識を促すことができた。今後、これまでの成果を活かして、「東国文化＝群馬」を全国に発信・定着していくため、古墳総合調査の結果等を生かし、事業を継続する必要がある。また、東国文化の発信拠点として位置づけた歴史博物館（東国古墳文化展示室）のグランドオープンに向け、東国文化の更なる周知を図っていく。	4継続	金井東裏遺跡、黒井峯遺跡といった歴史文化遺産を周知することは、郷土への愛着を醸成するとともに、観光においても効果が見込まれるため、継続。なお、市町村と協力して東国文化全体の歴史遺産の磨き上げも図る必要がある。
文財001			文化財保護課	国・県指定文化財を良好な状態で保存し、活用を図るため、所有者（市町村、法人、個人）が実施する保存修理等の事業に対し補助する。	補助事業件数 (単位：事業数)	54	65	55	105,732	106,697	73,994	県指定文化財保存事業への補助17件・国指定文化財保存事業への補助15件・埋蔵文化財発掘調査事業への補助16件・国指定重要文化財防災設備保守点検事業への補助6件	4継続	群馬の文化財の価値を磨き上げ、群馬の魅力として発信していくために、全国にアピールできる指定文化財の保存・整備事業に対し、積極的に補助や支援、指導助言を行っていく必要がある。	4継続	本県の歴史や文化の特質を表す文化財の適正な保存・整備を行い、群馬の魅力を全国に発信するとともに後世へ引き継いでいくため、継続。
文財002			文化財保護課	史跡観音山古墳を適切に保存・管理・活用する。また、管理や来訪者への対応を充実し、文化財としての価値とあわせて、観光資源としての価値も高める。	史跡観音山古墳見学者数 (単位：人)	8,006	18,000	15,000	4,215	4,379	4,172	史跡地等の環境整備・維持管理等・史跡見学者対応（解説員2人対対応）：史跡広報・普及活動・駐車場用地の借り上げ（＊県立歴史博物館が改修休館のため見学客が大幅に減少した。）	4継続	本史跡はS48年に国指定となり、群馬県が直接管理している群馬県を代表する史跡である。所在する高崎市内の学校をはじめ、県外からの見学者も多いため、今後も適切な保護管理をしていく必要がある。	4継続	後世に引き継いでいくため、適切に保存・管理・活用する必要がある。継続。
文財003			文化財保護課	史跡上野国分寺跡を適切に保存・管理・活用する。また、管理や来訪者への対応を充実し、文化財としての価値とあわせて、観光資源としての価値も高める。	史跡上野国分寺跡見学者数 (単位：人)	12,925	10,000	10,000	7,481	7,640	7,448	史跡地等の環境整備・維持管理等・ガイド施設内外の環境整備・維持管理・史跡見学者対応（解説員3人対対応、年末年始を除き年中無休）：史跡広報・普及活動・国分寺跡歴史講座の開催・地域行事と連携した史跡地の活用や発掘調査現地説明会の開催。	4継続	本史跡はT15年に国指定となり、群馬県が直接管理している群馬県を代表する史跡である。史跡についての広報・普及を積極的にし、郷土学習の場としての利用を推進している。さらには児童生徒の郷土への誇りや愛着を持つ心の育成に資するため、今後も適切な保護管理をしていく必要がある。	4継続	後世に引き継いでいくため、適切に保存・管理・活用する必要がある。継続。
文財004			文化財保護課	史跡上野国分寺跡の整備について、発掘調査を実施し、その結果に基づき、復元等の整備を行う。	事業内容	発掘調査・整理作業	発掘調査・整理作業	保存活用計画策定	22,274	18,850	19,059	発掘調査を行い整備のための基礎情報の収集を行った。その結果、金堂跡の規模確認、西面回廊の根石列や梵鐘鑄造遺構の発見など、上野国分寺の内容を見直す成果を得ることができた。調査成果を積極的に広報して県民に還元し、大きな関心を集めることができた。	4継続	整備事業のための発掘調査により、新発見が相次いでいる。発掘調査を実施した成果を集約し、その情報を保存活用計画や基本計画に活かす、より良い整備事業にしていける必要がある。	4継続	調査を実施したうえで、整備について検討するものとし、継続。

		個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初(千円)	H28当初(千円)	H27決算(千円)	H27事業結果	部局評価	財政課評価
		文財005 古墳総合調査		教育委員会	文化財保護課	県内全ての古墳について4年計画(H24~H27)で総合的な調査を実施し、保存・活用の方針等を検討、成果報告書をH28年度に刊行する。	成果報告書の刊行	デ・タ集成・原稿執筆	デ・タ集成・原稿執筆		12,791	4,905	10,661	県内古墳の基礎データの集約ができた。調査報告会及び記念講演会、パネル展示等を開催し、県内外に古墳大国群馬をアピールした。市町村教育委員会や県民調査員の協力を得て、効率的に調査を実施した。	2縮小・一部廃止・統合	2縮小・一部廃止・統合 調査終了により、一部廃止。今後は、調査成果を古墳大国群馬のアービール素材として、活用すること。
		文財007 金井東裏遺跡出土 甲着装人骨等調査		教育委員会	文化財保護課	渋川市金井東裏遺跡で発見された甲着装した成人男性人骨等について、取扱い方法の検討や専門家による詳細調査を行う。	調査成果の公開			県博40周年記念展示での展示	52,689	43,347	40,936	調査の進展により、甲着装人骨や金井東裏遺跡の様相が明らかとなった。鹿角製小札製品の詳細なレプリカを作成し、県埋蔵文化財調査センター発掘情報館において展示・公開した。	4継続	H28年度に報告書を刊行し、調査成果を公開するとともに、展示・公開に向けた保存処理を実施。H29年度以降は、古墳総合データベースの作成・公開や、古墳情報発信事業との連携により、古墳大国群馬をアピールしていく(素材として、調査成果の活用を図る。
		文財012 埋蔵文化財調査センター運営		教育委員会	文化財保護課	出土品を保存管理するとともに、体験学習・各種講座開催を通じて埋蔵文化財の発掘調査成果を発信する。	発掘情報館の体験学習メニュー等を教育活動に利用した団体数(単位:団体)	50	50	75	42,650	42,981	42,623	埋蔵文化財調査センターや発掘情報館等の施設の維持管理を行った。・出土品や調査資料を適切に保存・管理するとともに、活用を行った。・発掘情報館の一般展示や企画展の開催、専門講座等の普及啓発事業を行い、多くの見学者や参加者があった。	4継続	出土品等を良好な状態で管理し、県民の活用へ供するほか、最新調査資料展示や親子学習教室の開催等により、多くの県民が埋蔵文化財に親しむ機会を作っている。文化財保護思想の普及や群馬の魅力等の再認識には必要不可欠である。
		世遺003 絹文化継承プロジェクト		企画部	世界遺産課	・校旗を作るプロジェクト: 小学校でカゴの飼育に取り組み、できた繭から生糸を挽き、校旗をつくる。 ・学校キャラバン: 小学生から高校生までの児童・生徒を対象に、学校に赴き世界遺産や絹産物の価値を深く伝える。	校旗を作るプロジェクト実施校数(単位:校)	44	-	60	8,000	8,132	4,829	小・中学校と連携した事業を実施した。小学校では養蚕を体験する「校旗を作るプロジェクト」(参加校44校)、中学校では「地域の絹の歴史を調べるプロジェクト」(参加校6校)を実施し、平成28年1月、県庁で学習発表会を行った。絹文化継承と活用を担う人材育成を推進した。	4継続	次世代に絹文化を継承してためには、実際にそれらに触れていく必要があると考え、小学校等を対象とした養蚕の体験、製糸・織物に触れてもらうことは、絹文化への理解を一層深めるものとなるため、引き続きこのプロジェクトの実施を図りたい。
		教委001 自然・歴史・文化遺産研修	再掲	教育委員会	総合教育センター	小・中学校初任者研修の宿泊研修に「自然・歴史・文化遺産研修」を位置づけ、尾瀬ヶ原、世界遺産、東国文化のコース別体験活動を取り入れ、郷土資源や文化遺産についての理解と誇りや愛着を持つとともに、児童生徒を引率することを想定した指導力の向上を図る。	「尾瀬についての理解が深まった」と回答する研修者の割合(単位:%)	92	-	-	2,036	1,634	1,692	H27年度は、尾瀬自然体験研修を日隔りに変更し、2回に分けて実施し、208名が参加した。本研修を通じて、尾瀬の自然環境の素晴らしさを体感し、環境保全の意識も高まった。加えて、日隔りにしたことにより、尾瀬学校における児童生徒引率時とほぼ同一日程となり、引率を想定した実質的な研修となった。	4継続	尾瀬自然体験研修に加え、新たに世界遺産体験コース、東国文化体験コースを設定し、県内の豊かな郷土資源や文化遺産についての理解と誇りや愛着を高めること、絹文化への理解を深めること、郷土への誇りと愛着を高めること、絹文化への理解を一層深めるものとなるため、引き続きこのプロジェクトの実施を図りたい。

(2)郷土の未来を考える学びの推進

子どもや若者が郷土の未来を考える機会を増やします。

		生涯001 人権教育研修		教育委員会	生涯学習課	人権教育(社会教育)に係る地域の指導者等を対象に、各教育事務所において研修(講演、参加体験型学習)を行う。	各教育事務所における研修実施数(単位:回)	1回以上	1	1	314	309	241	年9回実施、参加者数885人。各教育事務所において「人権教育充実指針」に基づき重要課題や新たな課題について研修を実施した。	4継続	各教育事務所において、重要課題や新たな課題を網羅的に扱うとともに、学校関係者等も参加対象に加えるなど、地域の実情を踏まえた研修会を実施することができた。人権教育を推進する上で、指導者の資質向上に係る研修は引き続き重要であると考え。
		高校015 地域の課題解決プロジェクト(学校家庭クラブ推進)		教育委員会	高校教育課	県立高校・中等教育学校において、地域の課題解決を実践するための研究活動を行う。	地域との連携及び課題解決に取り組む学校数(単位:校)	27	10	30	57	57	56	保育園・幼稚園・高齢者施設等への訪問による交流活動、清掃活動、地域の行事への参加等の活動を通じ、家庭科の授業で学んだ知識や技術を活かした地域の課題解決に取り組んだ。	4継続	家庭科で学んだ知識や技術を地域で活用することにより、生徒が課題の解決方法を学習したり、地域貢献を図ることが可能となるため、継続。
		世遺003 絹文化継承プロジェクト	再掲	企画部	世界遺産課	・校旗を作るプロジェクト: 小学校でカゴの飼育に取り組み、できた繭から生糸を挽き、校旗をつくる。 ・学校キャラバン: 小学生から高校生までの児童・生徒を対象に、学校に赴き世界遺産や絹産物の価値を深く伝える。	校旗を作るプロジェクト実施校数(単位:校)	44	-	60	8,000	8,132	4,829	小・中学校と連携した事業を実施した。小学校では養蚕を体験する「校旗を作るプロジェクト」(参加校44校)、中学校では「地域の絹の歴史を調べるプロジェクト」(参加校6校)を実施し、平成28年1月、県庁で学習発表会を行った。絹文化継承と活用を担う人材育成を推進した。	4継続	次世代に絹文化を継承してためには、実際にそれらに触れていく必要があると考え、小学校等を対象とした養蚕の体験、製糸・織物に触れてもらうことは、絹文化への理解を一層深めるものとなるため、引き続きこのプロジェクトの実施を図りたい。

施策2 たくましく生きる力の育成

【目的】子どもたちの規範意識や思いやりなど豊かな人間性の育成、自らの力で課題解決できる確かな学力の育成、体力向上や心身の健康保持推進により、たくましく生きる力を育てます。

(1)豊かな人間性の育成

自分や他者を大切にす心や自己肯定感を高め、規範意識を高めます。

		義務002 道徳教育総合支援		教育委員会	義務教育課	小・中・高等学校各1校を指定校とし、各校の道徳教育推進教師を集めた協議会を開催したりして、県内の道徳教育の一層の充実を図る。国費(10/10)	「自分にはよいところがある」と回答した小・中学生の割合(単位:%)	179.7中71.4	-	100	2,788	2,754	1,736	各学校の道徳教育推進教師を対象とした研究協議会の開催や研究指定校の取組を通して、学校や地域の特色を生かした多様な取組を支援した。道徳郷土資料集「くまの道徳」の積極的な活用を促し、道徳教育に関わる教員の指導力の向上を図った。	4継続	研究指定校事業を通して、研究成果を広く普及し、学校や地域の特色を生かした道徳教育の多様な取組を支援していく。道徳の教科化に向けて、道徳教育推進教師を対象とした協議会を開催したり、指導力向上のための研修会を実施したりして、各学校の道徳教育の一層の推進を図っていく。
		生涯001 人権教育研修	再掲	教育委員会	生涯学習課	人権教育(社会教育)に係る地域の指導者等を対象に、各教育事務所において研修(講演、参加体験型学習)を行う。	各教育事務所における研修実施数(単位:回)	1回以上	1	1	314	309	241	年9回実施、参加者数885人。各教育事務所において「人権教育充実指針」に基づき重要課題や新たな課題について研修を実施した。	4継続	各教育事務所において、重要課題や新たな課題を網羅的に扱うとともに、学校関係者等も参加対象に加えるなど、地域の実情を踏まえた研修会を実施することができた。人権教育を推進する上で、指導者の資質向上に係る研修は引き続き重要であると考え。
		生涯002 青少年自然体験等		教育委員会	生涯学習課	青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を県立青少年教育施設において実施する。	「自然体験活動」「社会体験活動」に係る事業への参加者数(3施設合計)(単位:人)	3,067	2,605	-	4,342	4,262	3,448	親子体験活動推進事業 参加実人数 454人、自然体験活動推進事業 参加実人数 1,909人、宿泊自然体験活動(旧くまきず・アドベンチャー) 参加実人数 116人	4継続	青少年及びその保護者を主たる対象として、様々な自然体験活動を提供することにより、青少年の主体性や協調性、社会性、問題解決能力等「生きる力」を育成するとともに、家庭や地域の教育力向上にも資する事業となっている。H27年度からは、所外にも積極的に出向き、県民に自然体験活動の機会を提供した結果、参加者数が増加した。
		生涯003 青少年自立・再学習支援(青少年会館)		教育委員会	生涯学習課	不登校など様々な理由から就学状態にない若者や概ね20歳未満のひきこもり・ニート及びその保護者等を対象に、相談活動の実施や就労ボランティア等各種体験活動を通じて青少年の自立を支援する。併せて、再学習のための各種情報の収集・提供を行う。	相談件数(単位:件)	684	250	600	5,000	5,000	4,990	相談活動・体験活動の機会の提供 延べ相談件数684件、体験活動28件 関係機関連携 連携会議 1回開催 再学習支援 進路相談会 2回開催	4継続	相談活動・職場体験等の提供を行った結果、当該青少年の自立や保護者への支援に資することができる。相談件数が大きく増加し、子ども・若者支援協議会が実施している高校中退者への支援において、当事業が担う役割も増大することから事業の拡充を図っていく必要がある。



		個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
	生涯004	昆虫の森運営		教育委員会	生涯学習課	身近な昆虫とのふれあいを通じて、生き物相互の関わり合いや生命の大切さ、自然環境に関する県民の理解を深める。	学校利用数 （単位：校）	491	415	500	118,381	111,510	111,596	入園者数 112,042人（年間目標97,500人）企画展（1回）、季節展（4回）、特別展（2回）の開催。学校利用説明会の開催（6回、参加人数145名）自然学習教室（21市町村1学校法人、178校、13,415人）	4継続	施設の広報活動として、新たに簡易版の案内チラシを作成して観光客向け等に広（配布したこと、F Mくん朝の番組において定期的な情報発信を実施したこと等により、入園者の増加を図った。また、継続して学校利用や団体利用の促進に取り組み、計画の目標を達成することができた。学校の理科教育を補完するために、継続的な運営が必要。	4継続	子どもたちに自然学習の場を提供するため、継続、引き続き効率的運営及び入園者数の増加に向けて努力すること。
	生涯005	天文台運営		教育委員会	生涯学習課	天体観望や展示を通じて、県民が楽しく宇宙に接し、実感をともなった理解と自然を愛する心を育む機会を提供して生涯学習を推進する。	学校利用数（幼保含む。） （単位：校）	109	90	115	90,573	84,874	87,381	入館者数 29,513人（年間目標35,000人）学校利用数（幼保含む）109件 4,174人 学校に対する望遠鏡の状況診断、修理、操作指導等 3件 10人 学校に対する学習支援、学習プログラムの提案 79件4,550人 その他「学校における天体観測会」には、4校364人が参加	4継続	H27年度入館者数については、前年度を上回り、学校利用数では目標を達成することができた。また、各学校へ出向いて実施する学習支援等の利用も順調に推移し、学校からの要望に応えることができた。学校の理科教育を補完し、自然に対する興味、理解を深めるために、継続的な運営が必要な施設である。	4継続	子どもたちに自然学習の場を提供するため、継続、引き続き効率的運営及び入館者数の増加に向けて努力すること。
いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成します。																		
	義務010	非行防止プロジェクト推進（義務・高校）		教育委員会	義務教育課	児童生徒の問題行動の未然防止や早期解決を図り、児童生徒への指導・支援、学校の生徒指導体制の確立、学校と保護者や関係機関等との連携を図る。	生徒指導担当嘱託の配置学校数 （義務） （単位：校）	24	24	24	62,444	62,691	59,934	生徒指導担当嘱託員は、配置校における問題行動の未然防止・早期解決、不登校生徒への指導・支援など、生徒指導体制の充実に貢献した。また、携帯インターネット問題講習会や学校非公式サイト等調査事業では、児童生徒のネット環境の安全対策に効果も上げた。	4継続	生徒指導担当嘱託員が児童生徒の非行防止や不登校・中途退学の防止に果たす役割は大きい。また、児童生徒が関わるネット環境の健全化を一層進めるにあたり、携帯インターネット講習会やサイト等の調査事業による効果は高く、いずれも継続して実施する。	4継続	児童生徒の非行問題の早期解決を図るため指導担当嘱託による生徒指導や、インターネット調査等の果たす役割は大きいため、継続。
	義務009	児童生徒の心のケアシステム推進（義務・高校）		教育委員会	義務教育課	いじめ・不登校等の課題解決のため、スクールカウンセラーやスーパーバイザーを配置する等、早期発見・早期対応を総合的に推進する。・小学校への配置は、H25年度に全校配置を実現。・中学校及び高等学校には全校配置実現済。	スクールカウンセラーの小学校配置 （単位：％）	315校	100	100	289,099	288,001	272,195	教育相談部会等での助言や、児童生徒の社会性育成プログラムの実施など、教職員との連携や協働も充実してきた。また、児童生徒や保護者からの相談件数も増え、各校の教育相談体制の充実に大きな役割を果たしている。（相談件数 H26 24,458件、H27 24,669件）	4継続	心理の専門家であるスクールカウンセラーを全小中学校に配置することで、いじめや不登校等に対応できる教育相談体制の充実を図れた。また、各教育事務所にスーパーバイザーを配置したことで、緊急事態への対応やスクールカウンセラーの資質向上のための指導助言ができる体制が整えられた。今後も教育相談体制の充実を図っていききたい。	4継続	スクールカウンセラー配置による児童生徒が抱える解決が困難ないじめ・不登校等の課題解決が必要であるとともに、学校現場からも配置の要望が強い。また、スクールカウンセラーの配置にあたっては、各学校の実情に合わせて継続的に見直すことで、配置効果を高めること。
	義務008	いじめ問題対策推進（義務教育）		教育委員会	義務教育課	いじめ問題の解決のため、外部専門家の活用や児童生徒によるいじめ防止活動の支援を行い、いじめ問題対策を推進する。	いじめの解消率（指導の結果、解決した件数の割合） （単位：％）	96	100	100	3,515	5,069	2,899	各学校は保護者や地域と連携して、いじめ問題の解決に向けた対策を図られた。また、道徳や学級活動の時間に、いじめにかかわる問題を取り上げ、子ども同士で話し合ったり、教師から指導を行った。	4継続	子どもたちだけでなく、保護者や地域、学校の教職員も含め、社会総がかりでいじめ問題について考える機会を設けるためにも、県内12地区で行われる「いじめ防止フォーラム」や各市町村で行われる「いじめ防止子ども会議」などで子ども・大人両面の視点からいじめ問題について真剣に話し合い、県内全域にいじめ防止の気運を醸成していく必要がある。	4継続	児童生徒自身がいじめ問題に取り組むとともに、地域全体でいじめ問題の解決に取り組むことで、いじめを防止しようとするものであり、継続。
	教セ004	子ども教育・子育て相談		教育委員会	総合教育センター	学校・園の生活や学業、いじめや不登校、生活習慣や養育、発達や就労、就学などに関して、来所や電話相談等による支援	子ども教育・子育て相談件数 （単位：件）	2,612	3,000	3,000	14,145	14,134	13,896	「子ども教育相談カード」を県内各園の全面児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員に配付し、周知を図った。教育や子育てに関する相談に対し、来所相談、電話相談、訪問相談を実施した。問い合わせ、無言等を除く（全相談件数は、2,612件である。	4継続	子どもの教育や子育てに関わる相談事業が多様化・複雑化する中、相談者のニーズを的確に把握し、来所相談、電話相談、訪問相談を行う必要がある。緊急な対応を必要とする事業は、関係課・機関との連携を図り、早期解決を図っている。また、事例検討会議等と連携し、相談員の専門性の向上に係る取組は、今後も継続していく。	4継続	子どもや保護者等からの教育相談を受け、学校・園の生活や学業、いじめや不登校、生活習慣や養育、発達や就労・就学等の問題解決につながるため、継続、相談を必要とする子どもや保護者等が本事業を利用できるよう事業内容の周知を図ること。
(2)確かな学力の育成																		
基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに学習意欲を高めます。																		
	学人001	くま少人数クラスプロジェクト		教育委員会	学校人事課	小学校第1・2学年において30人以下、第3・4学年において35人以下学級編制を行う。中学校第1学年において、35人以下学級編制を行う。	すべての小学校第1・2学年における30人以下学級編制の実施 すべての小学校第3・4学年における35人以下学級編制の実施 すべての中学校第1学年における35人以下学級編制の実施	実施	実施	実施	1,400,800	1,251,450	1,400,800	全ての小学校の第1・2学年において、30人以下学級を編制できるように教員を配置し、義務教育のスタート期に当たる低学年の学習習慣や基本的な生活習慣の確立を図っている。<第1学年 78校 78人（うち単指置分18校18人）、第2学年131校131人（うち単指置分30校30人）> 全ての小学校の第3・4学年において、35人以下学級を編制できるように教員を配置し、個人差のつきやすい中学年の学習指導の充実を図るとともに、高学年へのスムーズな移行を実現している。<第3学年 58校 58人（単指置）、第4学年 68校 68人（単指置）> 全ての中学校の第1学年において、35人以下学級を編制できるように教員を配置し、全ての教科を少人数で指導するとともにいじめや不登校、問題行動への早期対応など、中学校生活への適応に向けての支援体制を強化している。<第1学年 70校 101人（単指置）>	4継続	本事業は、群馬県独自の特色ある事業であり、小学校低・中学年においては学習習慣や基本的な生活習慣の確立にかかわりが大きく、基礎学力の定着にもつながっている。また、中学校第1学年の授業の充実や不登校・問題行動に対する支援体制の強化など、中学校生活への適応に向けて効果をあげており、基礎学力の向上にもつながっている。保護者など県民からの期待も大きく、今後も国の定数改善の動向を踏まえつつ、成果と課題をさらに検証しながら継続していききたい。	4継続	義務教育開始時期から中学年までの児童について、教育体制を強化することで基本的な学習習慣や生活習慣の確立を図るために必要な事業であるため、継続。平成11（小）・12（中）年度から実施している事業であり、児童・生徒の学力への反映など、成果と課題の検証を引き続き行う必要がある。
	義務003	くま「確かな学力」育成プロジェクト		教育委員会	義務教育課	「確かな学力」の育成に向け、国・県の学力調査結果の分析等を行い、各学校の課題に応じた学力向上対策を推進する。	学校運営の状況や課題を共有し、学校として組織的に取り組んでいる。 （よく取り組んでいる） （単位：％）	54.8	53.0	65.0	3,300	2,329	2,659	研究推進校として県内17の小中学校を指定し、組織的・継続的な学力向上対策に関する研究を進めた。また、「活用する力」を確かめ伸ばす評価資料集（3～6年）を作成し、全小中学校に配付した。更に「はばた（群馬の指導プラン）」に基づく公開授業を6校で実施し、授業改善の方策を県内に広めることができた。	4継続	県全体として、「確かな学力」育成に向けた各学校での学力向上に対する組織的・継続的な取組が進んできている。今後、学習指導要領の改訂を踏まえ、活用する力を育成していくための各教科等における授業改善を進めていく必要があるため、今後も継続して実施する。	4継続	確かな学力の育成のため、研究推進校での研究やその成果を他校への普及することにより、授業改善を推進するために、継続。
	高校016	学力向上推進		教育委員会	高校教育課	探究型教育活動の推進に向けた検討委員会や講演会を開催するとともに、課題解決型学習の推進や組織的な授業改善に向けた校内研修の充実を目的とした群馬県高校生ステップアップサポート事業を実施する。	協同学習を重点的に行う推進校数 （単位：校）	2	2	12	379	290	342	学力向上検討委員会や、探究型学習のための有識者による講演会等を実施するとともに、群馬県高校生ステップアップサポート事業に係る校内研修推進コーディネーター研修を開催し、県立高校等における授業改善の推進を図った。	4継続	次期学習指導要領の改定に向けて、より一層の授業改善を進めるとともに、人口減少への対策として活力ある拠点校づくりを行うために、継続して事業を実施する必要がある。	4継続	次期学習指導要領の改定に向け、これまでの手法に加え、生徒が自発的に学習できるような授業が行えるよう、拠点校を中心に授業改善を行っていく必要があるため、継続。
探求的・発展的な学習により、社会へ参画する力を育成します。																		
	義務005	科学の甲子園ジュニア群馬県大会		教育委員会	義務教育課	科学好きな生徒等が集い、競い合うことを通じて、科学的な知識・技能を積極的に活用する能力や態度を養う大会を全国大会の予選として実施する。	科学の甲子園ジュニア（予選）参加チーム数 （単位：チーム）	27	25	35	808	808	554	全国大会の予選（1次：筆記、2次：実技）のほか、実験の正確さやものづくりの精度をチーム毎に競い合う活動を取り入れた「事前研修」（延べ3日間・6講義）を実施した。	4継続	科学に対する興味・関心を高めるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、学校の理科授業を発展的に扱った内容や最新の科学技術に触れる機会として、参加者全員を対象とした事前研修及び全国大会出場者を対象とした事前研修を更に工夫・充実し、継続して実施する。	4継続	生徒の科学に対する興味関心を高めるために必要であるとともに、全国大会の予選でもあることから、継続。
	高校017	授業でのICT活用推進		教育委員会	高校教育課	教員がICTを活用し、授業中に生徒の情報活用能力を育成したり、ICTを効果的に活用しつる能力を育成する。	授業中にICTを活用して指導する能力 （単位：％）	71.2	75.0	100.0	-	-	-	県総合教育センターにおいて、授業でのICT活用能力を高めるための研修会を実施した。また、高等学校教育研究会情報部会にて、授業で活用できるタブレット端末やアプリについて紹介した。さらに、ICTを効果的に活用している教諭の授業を視察し、研究会を行った。	4継続	高度情報化社会において、生徒の情報活用能力を育成する本事業の役割は大きい。また、授業においてICTを効果的に活用することは、「わかる授業」の実現や、協働型・双方向型授業の推進に有効であり、今後も継続して実施する。	4継続	生徒の理解を深めるため、ICTを効果的に活用する授業を行うことは重要であり、継続。

		個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
	高校018	スーパーサイエンスハイスクール（SSH）		教育委員会	高校教育課	文部科学省が、大学や研究機関などと連携して科学技術、理科・数学教育を重点的に行うカリキュラム開発を行う高校等を指定する。	SSH指定校数 （単位：校）	2	2	3	2,974	3,092	1,880	指定校2校において、将来、科学技術系分野の第一線で活躍できる人材を育成するために、大学や研究機関等と連携し、研究を取り組むプログラムを開発した。研究成果については、群馬県SSH等合同成果発表会や全国の発表会等において発表した。	4継続	SSH事業の中で、主体的な探究活動を実践することは、生徒の課題解決能力を高めるのに有効である。28年度から指定校が3校となり、一層、SSH事業の成果を普及し、県全体にわたる理数教育を推進するために、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	科学技術系分野の第一線で活躍できる人材を育成するため、国から指定を受けた高校での研究開発事業であり、継続。
	高校019	スーパーグローバルハイスクール（SGH）		教育委員会	高校教育課	文部科学省が、国際化を進める大学や企業、国際機関等と連携を図り、将来的に国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成するための研究開発を行うための高校等を指定する。	SGH指定校数 （単位：校）	2	2	3	65,945	23,662	6,636	国際化を進める大学や企業等と連携を図るとともに、海外研修や探究型の課題研究を実施することで、将来、国際的に活躍できるような語学力及び国際的素養を身に付けたグローバルリーダーを育成するための研究開発を行った。27年度は2回、合同成果発表会を実施した。	4継続	語学力だけでなく、幅広い教養を身に付け、主体的・協働的にグローバルな課題について解決を図ろうとする姿勢を養うことは、生徒の学習意欲を喚起するとともに国際的に活躍できる人材を育成することにつながり、今後も更に推進していく必要がある。	4継続	国際社会の第一線で活躍できる人材を育成するため、国から指定を受けた高校での研究開発事業であり、継続。
	高校004	科学の甲子園群馬県大会		教育委員会	高校教育課	群馬大学と連携し、科学の甲子園全国大会の群馬県予選として、理科、数学、情報の各分野からなる筆記競技及び実技競技を実施する。	群馬県大会参加校数 （単位：校）	11	15	15	100	100	100	群馬大学と連携し、群馬大学荒牧キャンパスにおいて、11月に筆記競技、12月の学園祭当日には実験競技を実施した。県下11校が参加し、各校8人のチームで競技に取り組んだ。優勝校は全国大会に出場した。	4継続	本事業は、科学に対する興味・関心を高め、科学的知識・技能を活用する能力を養うのに有効である。全国大会の予選として実施する事業であり、科学好きの裾野を広げるためにも今後も継続して実施する必要がある。	4継続	生徒の科学に対する興味関心を高めるために必要であるとともに、全国大会の予選でもあることから、継続。
<b>(3) 健やかな体の育成</b>																		
児童生徒の体力向上に向けた取組を推進します。																		
	体育001	ぐんまの子どもの体力向上推進		教育委員会	健康体育課	学校が中心となり、家庭や地域と連携し、地域の人的資源を活用しながら児童生徒の体力向上に向けた取組を推進する。また、中学校・高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材である外部指導者を派遣する。	新体力テストの結果から自校の課題解決のために具体的な方策を講じている学校の割合 （単位：％）	小90.5、中61.6	-	小100、中100	9,831	9,900	6,227	全ての小・中学校における体力向上に係る取組に向けて研修会の開催や、モデル校等の実践をまとめた報告書の作成、配付を行った。さらに、体力優良証の交付等の結果、特に小学生の体力が向上した。また、中・高の運動部活動に外部指導者を派遣した。	4継続	指導者研修会の開催やモデル校の取組の支援、取組の優れている優良校の表彰等を行い、成果を広く発信することは、教員の資質向上、児童生徒の体力向上に大きな役割を果たしている。また、中・高校に外部指導者を派遣することは、運動部活動指導者の資質向上を図り、生徒の活動を充実させることができることから、今後も継続して取り組む。	4継続	家庭・地域との連携や、地域の優秀な指導者の活用により、児童生徒の体力向上や県内部活動の活性化が図られるため、継続。
学校・家庭・地域の連携を図り、食育を推進します。																		
	体育004	学校における食育推進		教育委員会	健康体育課	食に関する指導の充実に向け、教職員を対象とした各種研修会の開催や指導資料の作成等を行う。	「食に関する学年別年間指導計画」を作成している小中学校の割合 （単位：％）	66	-	100	75	75	36	学校における食育を推進するため、食育推進連絡協議会をはじめ各種研修会等を開催し、教職員の資質の向上を図った。	4継続	各小中学校において、食に関する学年別年間指導計画を作成し、教育活動全体で食育を推進するとともに、引き続き、栄養教諭の活用等により指導内容を充実させる必要がある。	4継続	食育については、整備した指導体制のもと、実効性のある取り組みを進める必要があり、継続。
<b>施策3 人生設計を担う力の育成</b>																		
<b>[目的] 子ども・若者の職業的な自立や社会的な自立に必要な能力を育て、それぞれの人生設計を描ける力を育成します。</b>																		
<b>(1) 職業的な自立に必要な力の育成</b>																		
発達段階に応じたキャリア教育を推進し、時代に応じた勤労観や職業観を根付かせます。																		
	義務007	キャリア教育推進		教育委員会	義務教育課	小中学校9年間を見通したキャリア教育を推進する。	小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成状況 （単位：％）	90.7	85	100	782	914	642	平成26年度に引き続き、県内の4つの中学校区を推進地域として指定し、キャリア教育の研究に取り組んだ。各推進地域においては、義務教育9年間を見通したキャリア教育の全体計画、年間指導計画に基づいた授業を公開したり、実践発表などを行った。	4継続	H28年度は、推進地域内の学校において、公開授業や研究発表を実施する。また、実践研究の成果について周知するためのキャリア教育推進フォーラムを実施する。さらに、H29年度は、推進地域の研究成果に基づいたキャリア教育の手引き「ぐんまのキャリア教育」を作成・配付し、キャリア教育の充実を図ることとしている。以上のことから、今後も継続して実施する。	4継続	児童生徒の職業観育成等に必要な事業であるため、継続。推進地域での研究による効果を早期に他校にも波及させ、学区間で差が生じないようにすること。
	高校007	社会人講師活用		教育委員会	高校教育課	・普通科・総合学科等において、地元企業等から社会人講師を招へいする。 ・スポーツ科・芸術科において、高度な専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。	社会人講師の授業時間数（総合学科等） （単位：時間）	211	260	230	1,253	1,253	1,157	総合学科等講師派遣事業については、10校において地元企業、研究機関等から豊富な経験と知識・技術をもつ人材を講師として招へいした。特別学科講師派遣事業については、1校において、高度な専門知識・技術を有する人材を講師として招へいした。	4継続	各高校において、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を展開したり、生徒の学習意欲を喚起したりするためには、多様な豊富な経験をもつ社会人や高度な専門知識・技術を有する人材の活用が不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	地域の外部人材等を活用し、社会ニーズに対応した人材育成を行えるよう指導内容の充実を図るため、継続。
	高校012	群馬県産業教育フェア		教育委員会	高校教育課	職業教育に関する学科等及び特別支援学校高等部に学ぶ生徒の学習成果等を発表する「産業教育フェア」を開催する。	参観者数 （単位：人）	1,369	5,500	5,500	3,632	3,269	3,632	27年度より1日開催とし、内容を精選した。展示や即売、ものづくり体験、競技や実演等、各専門分野の催物では、生徒が来場者と自主的・意欲的にかかわる実践的な場面を得たほか、地域や産業界と連携が求められている職業教育において、本県の成果を理解いただく大きな機会となった。	4継続	高校及び特別支援学校で学ぶ生徒に学習成果等の発表の場を与え、生徒の自発性や創造性を高めるとともに、職業教育や特別支援教育への県民の理解を深め、小中学生等の進路学習にも活用されている貴重な機会であることから、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	一般県民に対して、職業教育などの学習成果を発表することで、生徒の意欲向上にも貢献しているとともに、小中学生等の進路学習にも活用されているため、継続。
	高校013	高大連携プロジェクト		教育委員会	高校教育課	高大連携フォーラム及び高大連携推進協議会を開催する。	高大連携(出前授業、研究室訪問、共同研究等)を実施した県立高校の割合 （単位：％）	95	95	100	619	128	385	高大連携フォーラムの開催、高大連携推進協議会の開催、専門高校の高大連携推進事業を実施した。	4継続	高大連携の取組を通して、高校と大学の円滑な接続や連携が推進されており、各学校で独自に取り組む体制が整いつつあることから、今後も連携を支援する必要があるため、継続。	4継続	高校生が事前に大学教育に対してイメージを持ち、進学時に適切な大学選択ができるよう高大連携を推進する必要があるため、継続。
	高校020	キャリア教育サポート		教育委員会	高校教育課	県立高校等において、キャリア教育を担当する教員の情報交換や、キャリアアドバイザー等を活用した進路に関する講演や進路相談を行う。	キャリア教育に関する講演会等を実施している学校数 （単位：校）	63	64	62	581	546	507	キャリア教育・進路指導に係る研究協議会等を開催し、指導助言、先進校の事例紹介及び情報交換を行い、各学校の進路指導の充実を図った。また、各学校でキャリア教育に関する講演を行うなど、生徒が主体的に進路選択や将来設計を行えるよう支援した。	4継続	学校の教育活動全体を通して、組織的・系統的にキャリア教育を実践するために、今後も本事業を一層推進していく必要がある。	4継続	生徒が将来自立した生活を送っていくために、高校時代から職業等について自主的に考えることが重要であるため、継続。
社会の実態に即したキャリア教育を体系的に実施する体制を整備します。																		
	教セ003	キャリア教育研修		教育委員会	総合教育センター	教員を対象に体系的なキャリア教育実践の理解及び推進に向けて各種講義等を実施する。	キャリア教育に理解が深まったと回答した受講者の割合 （単位：％）	93	95	95	72	45	72	キャリア教育研修は2日間実施し、第1日目は、幼・小・中・高・特の合同開催、第2日目は高校を対象とし、延べ307名が参加した。民間企業の経営者等による講義や実践発表、更にはパネルディスカッション形式のワークショップ等を通して、受講者のキャリア教育に対する理解を深めることができた。	4継続	講義及びパネルディスカッション等を通して、民間企業から見た、社会人として求められる人物像や新入社員に求められる資質等から、今、学校に現場において求められるキャリア教育を捉え直すよい機会となっている。今後も、教員の見識と実践力を高める上で、継続実施の必要がある。	4継続	生徒一人ひとりから長期的な視点から将来の生き方を考えた上で、進路・職業選択が行えるよう、適切な指導を行うために必要であるため、継続。
	女大008	キャリア支援センター		総務部	女子大学	学生に対し、授業やガイダンス実施、キャリア相談や企業情報の提供、進路支援、就職支援を行う。	就職率 （単位：％）	97.8	97.3	全国平均以上とする	-	5,436	6,390	27年度卒業生の就職率は97.8％で、全国平均（97.3％）を上回った。 学生の利便性の向上と、県内企業の周知のため、学内合同企業説明会を増やし（日数、参加企業数、県内企業数）、就職率、県内就職率ともに前年度を上回った。	4継続	専任教員を採用したことで、就職活動に向けて授業やガイダンスを見直し、効果的に実施することができた。今後、学生の就職活動や進路状況に合わせて、より効果的な運営方法を検討し、実施する。	4継続	学生が大学で専門的知識を身につけ、将来のキャリアについて考えとともに、大学卒業後の進路選択等について大学が学生を支援することが必要であるため、継続。



個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
産業構造の変化、技術の進歩等に柔軟に対応できる人材を育成するため、家庭や地域、産業界との連携を深め、職業意識の醸成や、より実践的な職業教育を推進します。																
高校010	次代を担う職業人材育成	教育委員会	高校教育課	・教育プログラム指定校において、就業体験等の実践的な学習活動を行い、取組内容の成果を他の専門高校へ普及する。 ・地元企業・研究機関等の人材や、医師、看護師等を社会人講師として招へいする。	教育プログラムの指定校数 （単位：校）	6	7	6	12,991	12,199	12,550	産業界と連携し、指定校6校（農業分野2、工業分野2、商業分野1、福祉分野1）において就業体験等を実施した。専門学科講師派遣では、産業界から豊かな経験と知識をもつ人材を招へいし、専門高校17校で実践的な授業を実施した。熟練技能者活用においては、配置校4校、巡回校4校で実施した。	4継続	本事業は、産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動等により、生徒の勤労観・職業観を育成することができる。また、このことが地域雇用のマッチング強化につながると考えられるため、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	外部講師による指導やインターンシップなど実践的な学習活動により、地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。未指定校についても、指定校と同一ような教育プログラムを普及させていくことが必要。
教管001	次代を担う職業人材育成のための教育設備充実	教育委員会	管理課	老朽化した産業教育設備の修繕・更新を行う。	大型実習設備の更新等 （単位：台）	4	5	5	50,000	50,000	49,929	桐生工業高等学校等の産業教育設備を更新した。また、中之条高等学校等の産業教育設備の修繕を行った。	4継続	「地域の産業界が求める人材」の育成を行い、次代を担う職業人材を輩出するため、職業高校の産業教育設備の更新及び修繕をすることは必要不可欠である。	4継続	職業高校の産業教育設備は、人材育成に必要なものであり、計画的な更新及び修繕が必要であるため、継続。
高校021	高校生等インターンシップ推進	教育委員会	高校教育課	短期インターンシップ（3日～5日程度）、長期インターンシップ（2週間程度）、インターンシップ・キックオフ講座（心構えや着眼点などの習得）やくまろライワーク推進フォーラム（体験発表や受入企業等との意見交換）を実施する。	公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合 （単位：％）	33	35	50	1,028	541	454	県立の普通科高校において、短期インターンシップへの取組が進められたが、割合は低い状況であった。県立の長期インターンシップについては、専門高校を中心に実施が進められ、望ましい勤労観・職業観を育成するために効果を上げている。	4継続	キャリア教育の重要性を踏まえ、インターンシップへの積極的な取組を促していく必要があるため、継続。インターンシップの推進を図る上で、インターンシップ受入企業の開拓や確保が課題となっており、受入企業と高校、及び高校間の調整等を図るなどの改善が必要である。	4継続	高校生の職業観や勤労観を育成するため、企業等において実際の職業を体験するインターンシップは重要であり、継続。
高校014	産業・教育連携若年者育成	教育委員会	高校教育課	県立高校定時制・通信制課程の生徒を対象に、産業技術専門学校と連携し、ものづくりに関する技術体験や社会人としての基礎セミナー等を実施する。	ものづくりに興味をわいた生徒の比率 （単位：％）	99	94	98	900	900	872	定時制・通信制課程9校延べ108人、実人数78人の生徒が県立産業技術専門学校で、ものづくりについての技術体験や社会人としての基礎セミナーを受講した。	4継続	定時制・通信制課程で学ぶ生徒が、ものづくりに関する実習型講座に参加することにより、学習意欲の向上やものづくり産業への就業意欲を高めるためにも、引き続き継続して実施する必要がある。	4継続	定時制、通信制課程の生徒が技術体験や社会人としてのマナーを学ぶことにより、就業意欲を高めることができるため、継続。
(2)社会的自立に必要な力の育成																
子どもたちが自分の将来を考えるための力を育成します。																
高校022	ライフデザインに関する教育	教育委員会	高校教育課	県立高校等の家庭科の授業において、自立した生活を営むための意思決定、子どもや高齢者の生活と福祉などの学習を通して、家庭や地域の生活をつくることや、共に支え合う社会の重要性についても認識させる。	ライフデザインに関する授業を実施している学校数 （単位：校）	64	64	62	-	-	-	家庭科の授業において、青年期の自立やその課題、子どもや高齢者の生活と福祉などの学習を通して様々な人々に対する理解を深め、支え合って生きることの重要性、家庭や地域社会の果たす役割や、共に支え合って生きる社会の重要性について考えることが出来た。	4継続	自己実現、将来の家庭生活などについて考え、計画するには、自立、家族や家庭の在り方、子どもや高齢者の生活などについて理解する必要があるため、引き続き継続して実施する必要がある。	4継続	ライフデザインについてイメージを持つことで、将来、生徒が自立した生活を営むことにつながる必要があるため、継続。
未来を担う子どもたちへの主権者教育（社会参加を促し、政治的判断能力を高める教育）を推進します。																
市町001	主権者教育の推進	総務部	市町村課	選挙出前授業を拡充し、学校現場における主権者教育をサポートする。	選挙出前授業の実施校数（県選管実施分） （単位：校）	17	-	40	1,218	5,612	1,218	選挙出前授業の実施校数は、中学校1校、高等学校16校	4継続	参院選からの「18歳選挙権」導入に向け、周知啓発事業を行ったが、続く地方選挙にも適用される「18歳選挙権」の周知啓発及び学校における主権者教育推進をサポートすべく、県として、引き続き選挙出前授業を積極的に実施する。また、作成した「選挙出前授業マニュアル」の周知により、市町村及び学校が主体的に行う主権者教育を支援する。	4継続	参院選の投票率において、高校3年生を含む18歳の投票率は19歳よりも高く、高校への出前授業などに一定の効果があったと思われることから継続。一方、19歳の投票率は20代と同様に低かったことから、若者への主権者教育が18歳選挙権導入による一過性のものとならないよう効果的に取り組むことが必要。
施策4 信頼される魅力的な学校づくり																
【目的】各学校の特性を活かした質の高い教育を推進するとともに、県内大学の活性化・地域貢献を促進して魅力を高め、選ばれる学校づくりを進めます。																
(1)特色ある学校づくり																
家庭や地域社会と連携・協力する開かれた学校づくりを推進します。																
義務006	学校支援センター運営推進	教育委員会	義務教育課	地域ボランティアが安心して学校支援に取り組めるよう体制を整え、学校支援の取組を一層推進するとともに、学校支援センターのコーディネーター及びボランティアリーダー、教職員を対象とした実践的な知識・技術や資質向上を図るための研修会を実施する。	学校支援センターが機能していると答えた小・中学校の割合 （単位：％）	83.9	80	100	1,835	1,815	1,253	学校支援ボランティアが傷害保険に加入できるようにし（15,023人）、学校において安心して活動することができた。また、学校支援センター推進協議会（604人参加）及び地区別推進会議（120人参加）を各事務所ごとに実施した。	4継続	学校支援センターは、地域の教育力を活用した学校教育の充実と大きな役割を果たしているとともに、学校を拠点とした地域の活性化、地域づくりの中核としての役割も果たすものであるため、学校と学校支援センターの連携強化を図り、センターの機能を充実させていく必要がある。以上のことから、今後も継続して実施する。	4継続	地域の教育力を活かした学校教育を行うため、学校教育を支援する地域のボランティア活動の推進を図るものであり、継続。
生涯008	放課後子ども教室推進	教育委員会	生涯学習課	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する市町村に対して、補助金の交付や研修機会の提供等を行う。	放課後子ども教室数（累積） （中核市を除く） （単位：箇所）	38	32	67	13,947	16,131	9,896	放課後子ども教室17市町村38教室実施（中核市を除く）推進委員会の開催（1回）教育支援活動関係者等研修の開催（各教育事務所ごとに1～2回実施）コーディネーター等研修会の実施（1回）	4継続	共働き世帯の増加や核家族化の進展等により、放課後における子どもの居場所確保は重要性を増してきている。これまで、事業実施主体である市町村に対し、国と共に事業費の一部を補助すると共に、担当職員等を対象とした研修等を通じて、その整備を推進してきたところである。今後も市町村に対し、事業の拡大について働きかけを行っている。	4継続	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくり、子どもたちと地域住民との交流に資する事業であり、継続。引き続き、放課後児童クラブの一体的実施について、こども未来部と連携しながら進めること。
私立学校の教育条件の維持向上や保護者負担の軽減等を図ります。																
学法001	私立学校教育振興補助	総務部	学事法制課	私立学校に対し、教員人件費等の経常的経費の一部を補助する。	補助単価水準 単価増・維持	-	-	補助水準維持	6,993,082	6,848,944	7,040,890	補助単価については、各学種とも全国的に上位の補助水準を維持しており、私学教育の充実に大きく貢献している。	4継続	私立学校に対する県民の期待は極めて大きく、今後も引き続き、経常費補助を中心とする私学助成の充実に努める必要がある。	4継続	私立学校の健全な経営を支援するため、継続。補助単価については、国庫補助単価や交付税単価の状況、各学校の経営状況等を踏まえて毎年度見直しが必要。
子どもたち一人ひとりとしっかりと向き合うために、教職員の資質能力の向上を図ります。																
教セ007	教職員研修講座	教育委員会	総合教育センター	国や県の動向、喫緊の課題などを踏まえて、教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、高い専門性と実践的な指導力等の教職員の資質能力の向上を図り、研修の成果を幼児・児童・生徒及び保護者に還元する。	アンケートにおいて「役立った」等の回答割合 （単位：％）	97	90	94	23,955	24,454	21,843	英語教育の充実や道徳の教科化など喫緊の教育課題に対し、授業づくり等の実践的な内容を取り入れ、研修の充実を図った。また、異校種間の連続性を見通した教科指導力の育成等により若手教職員の資質向上を図るとともに、10年目、15年目経験者研修において、若手育成やOJTの実践に関する講義・協議を実施し、中堅教職員の資質向上を図ることができた。	4継続	大量退職に対応したミドルリーダーの育成を推進していくため、OJTやメンター制に関する講義・演習など実践的な研修を充実させていく必要がある。また、新しい時代に必要となる資質・能力を育むための協働的な学びや教育課程の編成、地域とともにある学校づくりなど、今日的な課題に対応した研修を実施し、受講者の研修意欲と資質能力を高めていく必要がある。	4継続	教職員の資質や能力の向上を図るため、全ての教員を対象とし、体系的に研修を行っていく必要があるため、継続。





個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初(千円)	H28当初(千円)	H27決算(千円)	H27事業結果	部局評価	財政課評価		
高校007 社会人講師活用	再掲	教育委員会	高校教育課	・普通科・総合学科等において、地元企業等から社会人講師を招へいする。 ・スポーツ科・芸術科において、高度な専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。	社会人講師の授業時間数(総合学科等) (単位:時間)	211	260	230	1,253	1,253	1,157	総合学科等講師派遣事業については、10校において地元企業、研究機関等から豊かな経験と知識・技術をもつ人材を講師として招へいた。特別学科講師派遣事業については、1校において、高度な専門知識・技術を有する人材を講師として招へいた。	4継続	各高校において、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を展開したり、生徒の学習意欲を喚起したりするためには、多様で豊かな経験をもつ社会人や高度な専門知識・技術を有する人材の活用が不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	地域の外部人材等を活用し、社会ニーズに対応した人材育成を行えるよう指導内容の充実を図るため、継続。
高校014 産業・教育連携若年者育成	再掲	教育委員会	高校教育課	県立高校定時制・通信制課程の生徒を対象に、産業技術専門学校と連携し、ものづくりに関する技術体験や社会人としての基礎セミナー等を実施する。	ものづくり等に興味がわいた生徒の比率 (単位:%)	99	94	98	900	900	872	定時制・通信制課程9校延べ108人、実人数78人の生徒が県立産業技術専門学校で、ものづくりについての技術体験や社会人としての基礎セミナーを受講した。	4継続	定時制・通信制課程で学ぶ生徒が、ものづくりに関する実習型講座に参加することにより、学習意欲の向上やものづくり産業への就業意欲を高めるためにも、引き続き継続して実施する必要がある。	4継続	定時制・通信制課程の生徒が技術体験や社会人としてのマナーを学ぶことにより、就業意欲を高めることができるため、継続。
高校021 高校生等インターンシップ推進	再掲	教育委員会	高校教育課	短期インターンシップ(3日～5日程度)、長期インターンシップ(2週間程度)、インターンシップ・キックオフ講座(心構えや着眼点などの習得)やぐんまトライワーク推進フォーラム(体験発表や受入企業等との意見交換)を実施する。	公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合 (単位:%)	33	35	50	1,028	541	454	県立の普通科高校において、短期インターンシップへの取組が進められたが、割合は低い状況であった。県立の長期インターンシップについては、専門学校を中心に実施が進められ、望ましい勤労観・職業観を育成するために効果を上げている。	4継続	キャリア教育の重要性を踏まえ、インターンシップへの積極的な取組を促していく必要があるため、継続。インターンシップの推進を図る上で、インターンシップ受入企業の開拓や確保が課題となっており、受入企業と高校、及び高校間の調整等を図るなどの改善が必要である。	4継続	高校生の職業観や勤労観を育成するため、企業等において実際の職業を体験するインターンシップは重要であり、継続。
児童生徒や県民を対象に、ものづくりや科学技術に対する理解を促進します。																
工振025 知的財産創出支援		産業経済部	工業振興課	児童・生徒、一般県民を対象とした群馬県創意(ふう)作品展。県内企業を対象とした知的財産に関するセミナー、産業技術センターや繊維工業試験場における特許取得等をそれぞれ実施する。	特許出願件数 (単位:件)	1,141	1,040	1,400	391	1,095	838	「群馬県創意(ふう)作品展」H27.10.28、31、11.1。群馬産業技術センター、入場者:671人。「知的財産セミナー(シーズカンファレンス内)」日付:H28.1.20、会場:ピエント高崎、参加者:54名 産技センター 出願:19件、登録:6件 織工試 出願:3件、登録2件	4継続	創意(ふう)作品展や知的財産セミナーを通じて、継続的に知的財産に関する普及啓発や機運醸成を図っていく。また、産業技術センターや繊維工業試験場における共同研究等の成果として、特許出願・登録に繋げていく。	4継続	知的財産に関する気運醸成、普及啓発に係る事業であり、継続。
(2)学校・家庭・地域との連携による教育力の向上																
学校・家庭・地域・NPOなど多様な主体の連携・協力体制を構築します。																
義務006 学校支援センター運営推進	再掲	教育委員会	義務教育課	地域ボランティアが安心して学校支援に取り組めるよう体制を整え、学校支援の取組を一層推進するとともに、学校支援センターのコーディネーター及びボランティアリーダー、教職員を対象とした実践的な知識・技術や資質向上を図るための研修会を実施する。	学校支援センターが機能していると答えた小・中学校の割合 (単位:%)	83.9	80	100	1,835	1,815	1,253	学校支援ボランティアが傷害保険に加入できるようにし(15,023人)、学校において安心して活動することができた。また、学校支援センター推進協議会(604人参加)及び地区別推進会議(120人参加)を各事務所ごとに実施した。	4継続	学校支援センターは、地域の教育力を活用した学校教育の充実に必要な役割を果たしているとともに、学校を拠点とした地域の活性化、地域づくりの中核としての役割も果たすものであるため、学校と学校支援センターの連携強化を図り、センターの機能を充実させていく必要がある。以上のことから、今後も継続して実施する。	4継続	地域の教育力を活かした学校教育を行うため、学校教育を支援する地域のボランティア活動の推進を図るためであり、継続。
生涯008 放課後子ども教室推進	再掲	教育委員会	生涯学習課	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する市町村に対して、補助金の交付や研修会等の提供等を行う。	放課後子ども教室数(累積)(中核市を除く) (単位:箇所)	38	32	67	13,947	16,131	9,896	放課後子ども教室17市町村38教室実施(中核市を除く) 推進委員会の開催(1回) 教育支援活動関係者等研修の開催(各教育事務所ごとに1～2回実施) コーディネーター等研修会の実施(1回)	4継続	共働き世帯の増加や核家族化の進展等により、放課後における子どもの居場所確保は重要性を増してきている。これまで、事業実施主体である市町村に対し、国と共に事業費の一部を補助すると共に、担当職員等を対象とした研修会を通じて、その整備を推進してきたところである。今後も市町村に対し、事業の拡大について働きかけを行っていく。	4継続	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくり、子どもたちと地域住民との交流に資する事業であり、継続。引き続き、放課後児童クラブとの一体的実施について、こども未来部と連携しながら進めること。
生涯009 地域と学校のパートナーシップ推進		教育委員会	生涯学習課	各教育事務所において「地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム」を開催する。また、要請に応じて各教育事務所の社会教育主事が学校や教育委員会、幼稚園等を訪問し、地域と学校の連携に関する先進事例の紹介や社会教育施設の事業等の情報提供をはじめ、地域の教育力の活性化や活用に関する実際の助言等を行う。	地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム参加者数 (単位:人)	713	820	850	636	636	515	地域と学校のパートナーシップ推進フォーラムを各教育事務所ごとに開催(713人参加) 社会教育主事の学校等訪問(167回)	4継続	学校という場を核とした連携・協働の取組を通じて、子供たちに地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図るため、今後も継続して実施する。また、社会教育主事の学校等訪問を実施し、学校と地域の双方の関係づくりを努める。	4継続	地域と学校が連携し、地域の教育力をより向上させるため、継続。
生涯010 公立小中学校番組制作		教育委員会	生涯学習課	公立小中学校及び地域の教育力を取り入れた特色ある教育活動を教育テレビ番組として制作・放送する。	番組を見た感想として「地域と学校のつながりの大切さを感じる、保護者及び教職員の割合 (単位:%)	83.7	75	80	90,294	89,485	90,330	通常番組を35回(35校)、特別編を3回、特別編(H26制作分)の再放送を3回放送した。	4継続	放送開始から4年が経過し、視聴率の推移から一定の定着はしてきたと考えている。今後も、学校の状況や反響等を検証し、よりよい番組となるよう努めていきたい。	4継続	地域の学校の紹介により、地域住民の学校への関心が高まる。より地域に密着し、地域の教育力が高められる内容とするため、事業内容の見直しを行うこと。
行政・学校・幼稚園・保育所・地域住民・事業者等が連携し、社会全体の取組としての家庭教育支援を充実します。																
生涯006 家庭教育電話相談～よい子のダイヤル～		教育委員会	生涯学習課	毎週火～土曜日に、県生涯学習センターにおいて、育児やしつけ、健康など、家庭教育上のいろいろな悩みについて、電話による相談を行う。	-	-	-	-	2,679	2,679	2,511	家庭教育電話相談「よい子のダイヤル」開設 相談件数:1,742件 電話相談日数:240日	4継続	全体として人間関係に関する相談や家庭内の問題に関する相談が多く、核家族化や人間関係の希薄化など、社会的課題の解決の一助になっている。	4継続	育児や家庭教育の悩みについて、専門家に相談できる場を作ることが重要であり、継続。
家庭・地域と連携した幼児教育を推進します。																
教セ002 幼児教育応援		教育委員会	総合教育センター	幼児のいる家庭の保護者や幼児教育関係者等を対象とした子育て相談やセミナー等への保育アドバイザー派遣、及び幼稚園教諭や保育士、保育教諭等を対象とした保育研修会等を実施する。	保育アドバイザーの派遣 (単位:回)	82	100	100	747	689	597	幼児教育を支援するため、次の研修講座等を実施した。 ・幼児教育関係研修講座8講座、延べ日数26日、参加者1,457人 ・夕やけ保育研修会、子育ての支援者研修会の実施合計15か所、参加者585人 ・保育アドバイザー派遣 82か所、参加者4,734人	4継続	「子ども・子育て関連3法」が施行2年目になり、幼児教育関係の機能の充実や家庭教育支援がますます大事になる。そのために必要な事業であるので、今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続	幼児を持つ保護者からの相談及び幼稚園教諭等の研修相談に対応するなど、家庭教育を支援していく必要があることから、継続。
社会全体で子どもの読書活動を促進します。																
生涯011 子どもの読書向上		教育委員会	生涯学習課	学校図書館の職員等を対象に研修講座を開催するほか、図書セットの貸出し等を実施	公立図書館と連携している小学校の割合 (単位:%)	-	-	-	3,798	3,798	3,743	学校図書館関係者実務研修会を3回、学校図書館出前講座を9回開催した。また、学校向け貸出し図書セットを48校に6,562セット貸出しを行い、学校との連携による子どもの読書活動を推進した。	4継続	子どもの読書活動の一層の推進を図る上で、学校と連携した取組は不可欠であり、引き続き、学校図書館業務に携わる職員に対する研修や図書セットの貸出し等、学校と連携した取組を推進していく必要がある。	4継続	子どもの読書活動の推進のため、学校と連携した取組であり、継続。連携においては、県・市町村の役割分担を確認し、必要に応じ見直しを行うこと。
地域における社会教育を推進します。																
生涯012 地域の学びを支える人材づくり		教育委員会	生涯学習課	地域住民の自主的・自発的な学習を促進支援する社会教育主事、学校・地域との連携の要として重要な役割を担っているPTA役員及び地域と行政を結ぶ社会教育委員等を主な対象とした研修会を実施する。	各教育事務所における、人材育成に係る研修回数 (単位:回)	4回以上	3	3	1,339	1,319	1,047	社会教育主事等職員研修会、地区別社会教育主事等研修講座、地区別PTA指導者研修会、人材教育指導者研修会、新任社会教育委員研修会、県社会教育研究集会(関東甲信越静社会教育研究大会群馬大会)を実施。	4継続	県全体で、地域や家庭の教育力を高めるためには、県が主体となって、各地域の指導者となる社会教育主事及び社会教育委員、PTA役員等を対象とする研修を実施する必要がある。特にH27は、関プロ社会教育研究大会を群馬で開催したことにより、市町村の社会教育委員同士の連携が深まることにも、社会教育推進の気運を高めることができた。	4継続	県全体の地域や家庭の教育力を高めるために必要であり、継続。